

平成30年度港湾関係研究奨励助成の決定について

平成30年12月吉日
公益社団法人 日本港湾協会
研究奨励助成事業 事務局

公益社団法人 日本港湾協会では、港湾の利用振興や発展等に役立つ経済、経営、計画、法律、文化などの研究を行う研究者や研究グループ等に対する研究奨励助成制度（選定者には1件100万円以内の助成）を平成16年度より設置しております。

本年度は日本港湾協会の情報誌「港湾」やホームページなどを通じ、平成30年9月1日から9月30日まで募集を行い、港湾防災や港湾経営、国際物流、港湾整備などの分野で9件の応募がありました。

研究奨励助成審査委員会（委員長 石原伸志 東海大学海洋学部 客員教授）で審査の結果、下記の3件の研究について助成を行うことと致しました。

なお、本研究助成は、来年度も継続して実施を予定しております。

1. アメリカの事例分析を通じた中小港湾の運営
加藤 一誠（慶応義塾大学商学部 教授）
2. 統合と民営化に着目した近接港湾のあり方に関する研究
川崎 智也（東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 助教）
3. 港湾情報システムに関する情報セキュリティのあり方について
～港湾情報システムとAIポート推進に関する情報セキュリティのあり方～
松田 学（東京大学大学院情報学環セキュア情報化社会寄付講座
客員教授）